

獣医師養成系大学の設置に向けた県の取組みについて
(柳瀬首相秘書官説明用)

○今治新都市への獣医師養成系大学の設置の必要性

- ・危機管理事象が発生時の四国ブロックとしてのゾーニング対応が必要
- ・愛媛県が全国1位である海面養殖の技術革新
- ・本県畜産物のブランド化や安全確保
- ・獣医師の卒後教育、地域動物医療の2次診療拠点施設
- ・公務員獣医師・産業動物獣医師の育成・確保
- ・地域産業活性化

○愛媛県と今治市による獣医学部新設にかかる規制緩和のこれまでの取組

- ・平成19年11月から、15回（第26次提案）にわたり、共同で構造改革特区提案を行う
- ・当初は「特区対応不可」、平成22年からは「提案の実現に向けて対応を検討」という状況が続く
- ・国に対し本県の最重点項目として要望を行う
- ・平成21年度からは、本県と徳島県の提案により四国知事会でも提言
- ・平成25年度には愛媛県議会も要望書を採択
- ・文部科学省には、副知事と今治市長が事務次官らを訪問し、獣医大学構想と地元定着策を説明。
- ・文部科学省からの地元の要望が大きな要素との助言を受けて、県と今治市で四国3県や各県獣医師会、四国経済連合会にも協力要請

○今後の対応

- ・日本獣医師会の強い反対、その意向を踏まえて愛媛を除く四国3県獣医師会や四国他県の積極的な協力が得られない状況
- ・賛同が得られるよう、各県の獣医師会等へ粘り強い働きかけを行う